

TCFD提言に対する取組み

当行は、2020年3月にTCFD提言に賛同し、2021年から提言に則した開示に取り組んでいます。気候変動対応と脱炭素社会への移行を後押しする社会的責任を果たしていくとともに、TCFD提言に基づく情報開示の充実に努めていきます。

ガバナンス

当行は、サステナビリティ経営にかかる各会議体において、気候関連のリスクと機会に関する事項や対応を協議・決定し、取り組んでいます。 [各会議体の詳細については、17ページをご覧ください](#)

◆ 各会議体における気候変動に関する主な議論内容

サステナビリティ会議	<ul style="list-style-type: none"> ・TCFD提言に基づく気候関連リスク管理の高度化 ・サステナビリティ開示の充実
サステナビリティ委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・サステナブルファイナンス取組状況 ・当行の脱炭素化ロードマップ ・お客さまのサステナビリティ・脱炭素取組支援体制 ・外部イニシアティブへの参画
サステナビリティ作業部会	<ul style="list-style-type: none"> ・当行及びお客さまの脱炭素化施策

戦略

気候関連のリスクと機会、事業活動への影響を認識し、適切なリスク管理を行うとともに気候変動の緩和・適応に貢献する金融商品・サービスの提供に取り組んでいます。

◆ リスク

気候関連リスクとして、移行リスクと物理的リスクを認識しています。

移行リスク	物理的リスク
脱炭素社会への移行過程において、気候関連の政策強化等の影響を受けるお客さまに対する信用リスクが増加する可能性	気候変動に起因する自然災害によって、お客さまの事業停滞に伴う業績悪化や担保価値の毀損等により、信用リスクが増加する可能性

◆ 機会

再生可能エネルギー事業へのファイナンスやお客さまの脱炭素社会への移行を支援するコンサルティング提供等のビジネス機会の増加、及び企業としての適切な取組みと開示による社会的な評価向上を想定しています。

◆ シナリオ分析

気候変動は幅広い業種に影響を及ぼし、その内容や程度、時期は業種ごとに異なると認識しています。このような認識のもと、気候変動の影響を受けやすいとされる業種のリスクと機会等から重要セクターを選定し、1.5℃シナリオ及び4℃シナリオを基にシナリオ分析を行いました。

- ・1.5℃シナリオ:気候変動対応・対策を行うことにより2100年の地球の平均気温の上昇幅が産業革命前に比べ1.5℃未満とするシナリオ
- ・4℃シナリオ:従来通り化石燃料等への依存による二酸化炭素排出を継続した場合のシナリオ

重要セクターの選定

各セクターの移行リスクと機会、及び当行の貸出金残高等を踏まえて、2021年度と同様に、「エネルギー」及び「運輸:自動車、陸運(自動車運輸)」を重要セクターとして選定しました。

選定プロセス

1	TCFDハイリスクセクターと当行の業種分類のマッピングを実施
2	TCFDハイリスクセクターの移行リスク及び機会を定性的に評価
3	上記評価を踏まえ総合的に判断して、対象セクターを特定

移行リスクと機会の評価結果

対象セクター	移行リスクスコア	機会スコア	移行リスク	
			高	中
エネルギー	石油・ガス	8	2	7~9
	石炭	9	1	4~6
	電力	8	3	1~3
運輸	自動車	6	3	機会
	陸運・海運・空運	6	2	高
素材・建築物	金属・鉱業	4	2	中
	化学	5	2	低
	建材・資本財	5	2	
農業・食料・林産物	不動産管理・開発	3	2	
	農業	5	2	
	飲料・加工食品・肉			
紙・林産物				

TCFD提言の定義を踏まえた炭素関連資産別の当行貸出が、当行貸出金全体に占める割合

エネルギー	運輸	素材・建築物	農業・食料・林産物
1.75%	3.71%	18.85%	2.86%